

中間評価結果

大学名	北海道大学
研究施設名	スラブ研究センター
拠点の名称	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究を目的とし、公募、競争的資金、他研究機関との協力などをベースに、スラブ・ユーラシアにかかわる様々な共同プロジェクトを企画・実施する。

2. 総合評価

(評価区分)

S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、著名研究者から若手研究者に至るまで幅広い研究者が参加し、優れた研究成果を上げるとともに、当該分野の学界の世界的統合を目指し、優れた研究者がリーダーとなって国際的な研究活動を展開している点が高く評価できる。

今後、スラブ・ユーラシアという広範な地域研究の推進に向けて、コミュニティを一層拡大することが期待される。

中間評価結果

大学名	東京大学
研究施設名	史料編纂所
拠点の名称	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

東京大学史料編纂所を「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」とし、国内外に存在する日本関係史料について、全国・世界各地の研究者との共同調査・共同研究を行い、これからの史料を研究資源として共同利用し、日本史研究の質の向上を目指すことを目的とする。

拠点は協議会を設け、古代・中世・近世・海外・複合の5つの領域ごとに研究課題を定めて共同研究員を募る特定共同研究と、研究課題を募集する一般共同研究を設定する。協議会の審議に基づき採択決定する共同研究を行う。また前近代日本史料についての情報集約と公開を進め、日本関係史料の全体的・系統的な研究資源化を進め、共同利用をはかる。

2. 総合評価

(評価区分)

S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、日本史史料の整備という明確なミッションを掲げて、資料の調査・収集・研究から、史料の閲覧やデータベースの公開などを行い、広くコミュニティ及び当該研究分野の発展に貢献している点が高く評価できる。

今後、研究資料提供型拠点としての認識も併せ持ちつつ、利用者を含むコミュニティの意見を継続的に聴取しながら研究活動を展開することが期待される。

中間評価結果

大学名	東京大学
研究施設名	東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター
拠点の名称	アジア研究・情報開発拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本センターで、これまでに蓄積してきたアジア多言語文献、画像、社会情報資料データベースをさらに拡充・整備し、アジア諸地域に関する情報の時間軸、空間軸に沿った比較・総合によって、現代の日本・アジアと世界の理解を深め、現代が必要とする新しい世界観を創出するため、所内外の研究者が共同で研究を実施する。

2. 総合評価

(評価区分)

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、今後、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、研究所の長期にわたる貴重な史料の蓄積を基礎としてデータベースを整備し、全国の関連研究者の利用に供している点については、一定の評価ができる。

一方、人文社会科学の諸領域を広くカバーしているため、拠点としての方向性が不明確となっていることから、今後、課題設定型の共同研究を公募するなど、当該拠点のミッションに呼応した共同研究の促進方策の見直しを行うことが必要である。

中間評価結果

大学名	東京大学
研究施設名	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
拠点の名称	社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本拠点は、社会調査データの保存・公開を主な事業とする社会調査・データアーカイブ研究センターを基礎として、実証的社会科学研究のためのインフラ構築と共同利用・共同研究の推進を目的とする。具体的には、データアーカイブの運営（調査基盤分野）・社会調査の実施（社会調査分野）・二次分析の推進と研究者養成（計量社会分野）・東アジアのデータアーカイブとの連携（国際調査分野）、の4分野で事業を構築する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

（評価コメント）

共同利用・共同研究拠点として、「実践的社会科学研究」のための貴重なインフラである社会調査データをアーカイブとして保存し、研究者への提供を通じて日本の社会科学のレベル向上に貢献している点が評価できる。

今後は、共同研究を活性化することで優れた研究成果を上げるとともに、海外データアーカイブの日本における窓口としての機能を一層強化していくことが望まれる。

中間評価結果

大学名	東京外国語大学
研究施設名	アジア・アフリカ言語文化研究所
拠点の名称	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

今日、人類の 7 割を超える人びと（世界総人口約 66 億人のうち 48 億人以上）が暮らすアジア・アフリカ地域の多様な言語・文化のあり方を研究し、中長期的には、21 世紀の地球の見取り図を描くうえで必要不可欠な、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識の枠組みを提供するための基盤形成に寄与する一方、この地域の多様な言語・文化のあり方をモデルに、未来の多元的世界の発展可能性を追求する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

（評価コメント）

共同利用・共同研究拠点として、言語学、歴史学、人類学、地域研究の各分野において国内外から多数の研究者の参画を得て、活発な活動が展開されるとともに、貴重な資料やデータベースの充実にも努めている点が評価できる。

今後は、共同研究課題への応募数の拡大を図り、成果の更なる質の向上に努めることが望まれる。

中間評価結果

大学名	一橋大学
研究施設名	経済研究所
拠点の名称	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

- 政府統計マイクロデータの利用環境を整備し、データ・アーカイブを拡充することによって、利用可能な状態にあるデータに直結した実証研究を進め、あわせて最先端の分析手法・理論の開発によって得られる確かな「知」をもって、精度の高い政策評価・提言を行う。
- データ・アーカイブの整備・拡充と統計分析手法の開発を基礎に、日本とアジアを中心とする世界経済の高度実証分析を深め、学界、官庁、中央銀行、国際機関との連携融合を進めて、理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研究を発展させる。
- 「アジア長期経済統計」（全 12 巻の予定）の作成、日本産業生産性データベースの更新等に加えて、物価・資産価格のマイクロデータ、高頻度データを用いた研究を進展させ、物価プロセスの変容、金融政策の運営、金融リスク管理の分析等、現代の喫緊の課題の探求に資する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

（評価コメント）

共同利用・共同研究拠点として、政府統計のマイクロデータの整備・提供や多様な共同研究プロジェクトの推進、学術雑誌の編集刊行、優れた研究成果の創出などを通じて研究者コミュニティへ貢献している点が評価できる。

今後は、データベースへのアクセスや利用状況の調査など、自らの活動状況の把握に努めるとともに、コミュニティからの要望や海外の研究動向を踏まえた活動が望まれる。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	人文科学研究所
拠点の名称	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

世界的視野から複数文化の生成、変動、相互交渉等を研究し、地球社会の調和ある共存に資する学術的知見を提供する。

人文科学研究所は、「共同研究班」を主要業務と位置づけ、文献会読の手法、フィールドワーク、現場主義の実践を通じて独創的な成果を生みだしてきた。拠点においては、課題の公募等による共同研究を推進し、国内外におけるハブ的役割をさらに強化し共同利用の機能強化と共同研究の支援を実施する。

2. 総合評価

(評価区分)

S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、各研究者の多様な関心に基づく個人研究と、それを発展させた高いレベルの共同研究を実施して優れた成果を上げており、それらの成果を書籍として刊行するとともに、高頻度の研究会等の開催による研究成果の蓄積に加え、公開シンポジウム等を通じて社会に還元している点が高く評価できる。

引き続き、複合的な国際共同研究拠点のモデルとして、広く人文社会の諸分野に対して学術的成果を展開していくことが期待される。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	経済研究所
拠点の名称	先端経済理論の国際的共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

本事業は、経済研究所の特色とするマクロ経済動学を含む複雑系経済学、空間経済学、ゲーム理論等の先端経済理論を中核分野とした共同利用・共同研究拠点として、経済研究所の国際的研究拠点活動に基づき構築された国外・国内の研究者ネットワークを、一層幅広く、我が国研の究者に提供して、先端経済理論の国際的共同研究を推進し、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成を望む研究者コミュニティの要望に応えようとするものである。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

先端経済理論に関する国際的な共同利用・共同研究拠点として、経済理論、数理経済学、計量経済学などの多様な分野で、世界的な研究成果をあげるとともに、多くの研究会の開催や国際学術雑誌の編集刊行を通じて日本の経済学研究の国際発信に貢献している点が評価できる。

今後は、国際会議やシンポジウムの参加者の拡大により、コミュニティの発展への一層の貢献を果たすとともに、講演会等における一般参加者の増加を図ることが望まれる。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	東南アジア研究所
拠点の名称	東南アジア研究の国際共同研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

東南アジア研究は今日の地球社会が直面する課題に先導的に取り組むべきであるという学術研究コミュニティからの強い要請に応えて、東南アジア研究を飛躍的に発展させるために、東南アジア研究の国際共同研究拠点を形成し、地球共生パラダイムの構築を目指す先進的な文理融合型の共同研究・共同利用を推進することを目的とする。

2. 総合評価

(評価区分)

S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

(評価コメント)

日本の責務とも言うべき東南アジア研究に関する共同利用・共同研究拠点として、特に文理融合による独特の分野を開拓し、高いレベルの共同研究を実施して優れた成果を上げるとともに、それらの成果を活用したシリーズ出版を通じて若手育成が果たされている点が高く評価できる。

アジアに関する研究は社会一般の理解や支援が不可欠であることから、今後、一般向けの講演会の開催等を通じた情報発信を強化することが期待される。

中間評価結果

大学名	京都大学
研究施設名	地域研究統合情報センター
拠点の名称	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

拠点の目的：拠点申請施設の設置目的に沿って、①地域横断的な相関型地域研究の推進、②地域に関する情報資源の共有化システムの開発、③情報学を応用した地域情報学の構築の３つのミッションを推進する。

拠点の概要：上記①～③の目的を遂行するため、地域横断的な研究課題ならびに地域研究情報資源の全国的な共有化や次世代育成に関わる共同研究を全国の地域研究関連組織や研究者コミュニティに開かれた体制のもとに実施する。

2. 総合評価

（評価区分）

B：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、今後、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

（評価コメント）

共同利用・共同研究拠点として、地域情報資源の共有化システムの開発を通じて、関連研究者コミュニティに貢献しようとしている点については、一定の評価ができる。

今後は、拠点としてのミッションの実現に向けて達成目標を明確化し、地域情報資源の積極的な発信と利用促進を図ることにより、開発されたシステムを通じた研究成果の創出に努めることが必要である。

中間評価結果

大学名	大阪大学
研究施設名	社会経済研究所
拠点の名称	行動経済学研究拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

行動経済学は日本の社会経済制度の設計や経済政策に貢献できる可能性を秘めているが、このような新しい分野の研究を日本で着実に進展させるためには、その研究及びそのノウハウの蓄積と普及、および若手研究者の育成の拠点となる大学・研究機関が必要である。また、1 大学に留まらず、広範に研究者を組織することによって、より有効な政策提言を行うことができる。

本研究所は、行動経済学を中心とした経済学の研究拠点となって広く共同研究を組織し、その発展に寄与することによって、社会に貢献する。

2. 総合評価

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、今後、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待され、関連コミュニティへ貢献していると判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、行動経済学の確立という明確なミッションの実現に向け、優れた研究者をリーダーとして大型の競争的資金を複数獲得し、国内の研究者を糾合して優れた研究成果を上げるとともに、国際的な成果の発信を果たしている点が評価できる。

今後は、データベースの種類及び利用件数の増加を図るとともに、一般向けを含む公開講座やシンポジウム等の充実を図ることが望まれる。